

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,404,238	3,648,382	4,556,577
経常利益 (千円)	30,222	48,757	34,943
四半期(当期)純利益 (千円)	20,900	34,502	17,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,626	42,158	18,315
純資産額 (千円)	1,328,294	1,352,813	1,323,984
総資産額 (千円)	3,894,323	4,100,962	3,972,685
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.00	8.26	4.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	33.0	33.3

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.91	18.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税の反動や天候不順の影響による個人消費の伸び悩みや、急速な円安による輸入価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰や消費税増税に伴う反動減などの影響がありましたが、輸入食品の信頼性に対する不安や健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は再び高まりつつあります。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売が前年同期と比べ好調に推移し、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、飼料を中心とする原材料価格の高騰や販売費及び一般管理費の増加等の減益要因がありましたが、鶏肉及び冷凍加工食品の売上増加や、鶏肉パック工場及び冷凍食品工場の生産性向上等の要因により増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、36億48百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は54百万円（前年同期は0百万円の損失）、経常利益は48百万円（前年同期比61.3%増）、四半期純利益は34百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（生産卸売事業）

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵、牛乳等で構成される生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に、販売が前年同期を上回ったため、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、飼料価格の高騰の影響があったものの、売上高の増加や、鶏肉パック工場及び冷凍食品工場の生産性向上等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、30億70百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は2億37百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

（直販事業）

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする直販事業につきましては、消費税増税に伴う需要の反動減等ありましたが、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、運賃やシステム開発費用等の販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、5億78百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は13百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36,477千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,166,000	4,166	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,166	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	7,000	-	7,000	0.17
計	-	7,000	-	7,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,834	664,980
受取手形及び売掛金	546,192	755,899
有価証券	20,470	20,475
商品及び製品	64,103	111,573
仕掛品	195,106	180,960
原材料及び貯蔵品	67,272	79,906
繰延税金資産	18,126	18,104
未収入金	171,962	128,197
その他	29,607	34,700
貸倒引当金	1,170	1,414
流動資産合計	2,050,505	1,993,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	608,147	680,817
機械装置及び運搬具(純額)	220,604	260,342
土地	802,401	880,022
建設仮勘定	30,293	19,508
その他(純額)	101,784	96,991
有形固定資産合計	1,763,231	1,937,682
無形固定資産		
のれん	51,321	41,333
その他	12,367	27,601
無形固定資産合計	63,688	68,935
投資その他の資産	195,258	110,962
固定資産合計	1,922,179	2,107,579
資産合計	3,972,685	4,100,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,882	464,182
短期借入金	1,005,075	1,000,388
リース債務	12,263	12,751
未払法人税等	14,278	11,099
賞与引当金	20,303	12,353
その他	247,933	280,289
流動負債合計	1,703,736	1,781,066
固定負債		
長期借入金	626,482	657,612
リース債務	32,225	27,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
繰延税金負債	21,828	25,229
退職給付に係る負債	212,227	212,510
役員退職慰労引当金	52,201	44,431
固定負債合計	944,964	967,082
負債合計	2,648,701	2,748,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	52,174	74,157
自己株式	3,573	4,381
株主資本合計	1,317,292	1,338,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,691	14,346
その他の包括利益累計額合計	6,691	14,346
純資産合計	1,323,984	1,352,813
負債純資産合計	3,972,685	4,100,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,404,238	3,648,382
売上原価	2,700,366	2,844,087
売上総利益	703,872	804,294
販売費及び一般管理費	703,942	750,211
営業利益又は営業損失()	69	54,083
営業外収益		
受取利息	1,196	434
受取配当金	980	1,052
補填金収入	35,079	788
その他	7,509	4,861
営業外収益合計	44,765	7,136
営業外費用		
支払利息	14,314	12,403
その他	159	59
営業外費用合計	14,473	12,462
経常利益	30,222	48,757
特別利益		
固定資産売却益	1,328	1,334
受取保険金	480	-
補助金収入	3,217	4,500
特別利益合計	5,025	5,834
特別損失		
固定資産売却損	561	518
固定資産除却損	1,471	1,297
固定資産圧縮損	3,217	4,500
特別損失合計	5,250	6,316
税金等調整前四半期純利益	29,998	48,276
法人税、住民税及び事業税	7,605	14,512
法人税等調整額	1,493	739
法人税等合計	9,098	13,773
少数株主損益調整前四半期純利益	20,900	34,502
四半期純利益	20,900	34,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,900	34,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,726	7,655
その他の包括利益合計	1,726	7,655
四半期包括利益	22,626	42,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,626	42,158

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	478千円	479千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループの主たる事業では、鍋シーズンやクリスマスなどの冬季に、鶏肉製品が集中して受注を受けるため、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなるという季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	187,796千円	199,306千円
のれんの償却額	9,988	9,988

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	2,852,461	551,777	3,404,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,550	2,130	134,681
計	2,985,011	553,908	3,538,920
セグメント利益	169,854	15,047	184,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	184,902
のれんの償却額	9,988
全社費用(注)	174,983
四半期連結損益計算書の営業損失()	69

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	3,070,146	578,235	3,648,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,694	1,734	147,428
計	3,215,841	579,970	3,795,811
セグメント利益	237,605	13,151	250,756

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	250,756
のれんの償却額	9,988
全社費用（注）	186,685
四半期連結損益計算書の営業利益	54,083

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメントは、従来「産直畜産事業」、「牛乳製造卸売事業」、「総合宅配事業」の3つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「生産卸売事業」と「直販事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

これは、中長期経営方針の策定にあたり、管理区分を見直し、これまで個別に管理していた「産直畜産事業」、「牛乳製造卸売事業」、「その他」の事業を「生産卸売事業」として一体管理すること及びグループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するため、「総合宅配事業」を「直販事業」に名称変更したことに伴うものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円00銭	8円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	20,900	34,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	20,900	34,502
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,173	4,172

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 大藪 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。